

■受講規約（セミナー受講条件）

本規約は、日刊工業新聞社（以下「主催者」といいます）が提供する各種セミナー（以下「本セミナー」）の受講に関する条件を定めるものです。

本セミナーの受講申込みにあたっては、申込み前に必ず本規約の内容をご確認ください。
受講申込みをもって、本規約に同意したものとみなします。

■第1条（本セミナーの目的）

本セミナーは、特定分野に関する一般的な知見および実務上の参考情報を提供することを目的とし、受講者の個別事情に対する個別助言・法的助言・業務代行等を行うものではありません。

受講者は、本セミナーの内容、レベル、構成、講師の説明方針等が自己の期待と異なる場合があることをあらかじめ了承するものとします。

■第2条（提供内容の性質）

本セミナーで提供する内容は、一般的な情報提供および解説を目的としたものであり、受講者の個別案件への適用を保証するものではありません。

内容は受講者の属性、業種、前提知識により理解度・有用性が異なる場合があります。
実務上の判断・対応については、受講者自身の責任において行うものとします。

■第3条（講義内容および資料の取扱い）

講義資料および関連資料（以下「資料」）の著作権は当社または講師に帰属します。

資料の取扱い（社内共有・二次利用・転載・複製・外部提供等）については、講座ごとに当社が個別に定める条件に従うものとします。

この取扱い条件は、以下の区分に基づきいずれかを適用します。

- (A) 本人利用のみ（社内共有不可）
- (B) 社内共有可（受講企業内に限る）
- (C) 条件付き社内共有可（主催者が別途指定する範囲に限る）

各講座において別途条件が定められていない場合、資料の利用は受講者本人の業務上の参照利用に限られます。

当社が認める場合を除き、資料の第三者提供、転載、再配布、公開、商用利用を禁止します。

受講者は、当社が提示する取扱い条件が当該講座における最終的な適用条件であることに同意するものとします。

なお、各講座ページへの個別条件の記載有無にかかわらず、本規約および当該講座で定める条件に基づき、資料および受講条件は適用されます。

■第4条（質疑応答）

質疑応答は、本セミナーの開催時間内において実施します。

進行状況により、すべての質問に回答できない場合があります。

主催者は、円滑な運営および他の受講者の受講機会確保のため、質疑応答の範囲・時間・回数を制限または終了する権限を有します。

質疑応答は講義内容の理解促進を目的として実施するものとし、討論、意見表明、講師との見解対立の解消を目的とするものではありません。

また、実務上の個別判断や特定の企業・状況に依存する個別対応に該当する内容については、回答を差し控える場合があります。

セミナー終了後の追加のご質問については、原則として対応しておりません。

ただし、講師および主催者が必要と判断した場合には、個別に対応することがあります。

■第5条（守秘義務・情報制約）

講師は守秘義務その他の制約により、特定企業名・実務上の内部資料・未公開情報等を開示できない場合があります。

本セミナーでは、公開可能な範囲で一般化・抽象化した説明を行います。

■第6条（免責）

本セミナーの内容に基づき受講者または第三者に生じた損害について、当社の故意または重過失による場合を除き、当社は一切の責任を負いません。

本セミナーの内容は、法的助言を構成するものではありません。また、受講者固有の課題への助言、すなわちコンサル領域にかかる内容は含まれません。

■第7条（運営判断権）

当社は、セミナー運営上必要と判断した場合、内容・進行・講師対応・質疑応答方法等を予告なく変更することができます。

■第8条（禁止事項）

受講者は以下の行為を行ってはなりません。

- ・他の受講者または講師への妨害行為
- ・セミナー進行を著しく阻害する行為
- ・録音・録画・撮影（画面キャプチャ、スクリーンショット等を含む）およびセミナー内容の保存・複製行為
- ・資料の無断転載・再配布・二次利用・外部提供
- ・セミナー内容の全部または一部を第三者へ共有・開示する行為
- ・その他、主催者が不適切と判断する行為

違反が確認された場合、当社は受講の中止、データ削除要求、事前の通知なく発言停止、ミュート、強制退室、その他必要な措置を直ちに講じることができるものとします。

■第9条（規約の優先）

本規約および各講座で個別に定める条件に矛盾がある場合は、当該講座において定める個別条件が優先されます。

制定日：2026年6月
日刊工業新聞社